

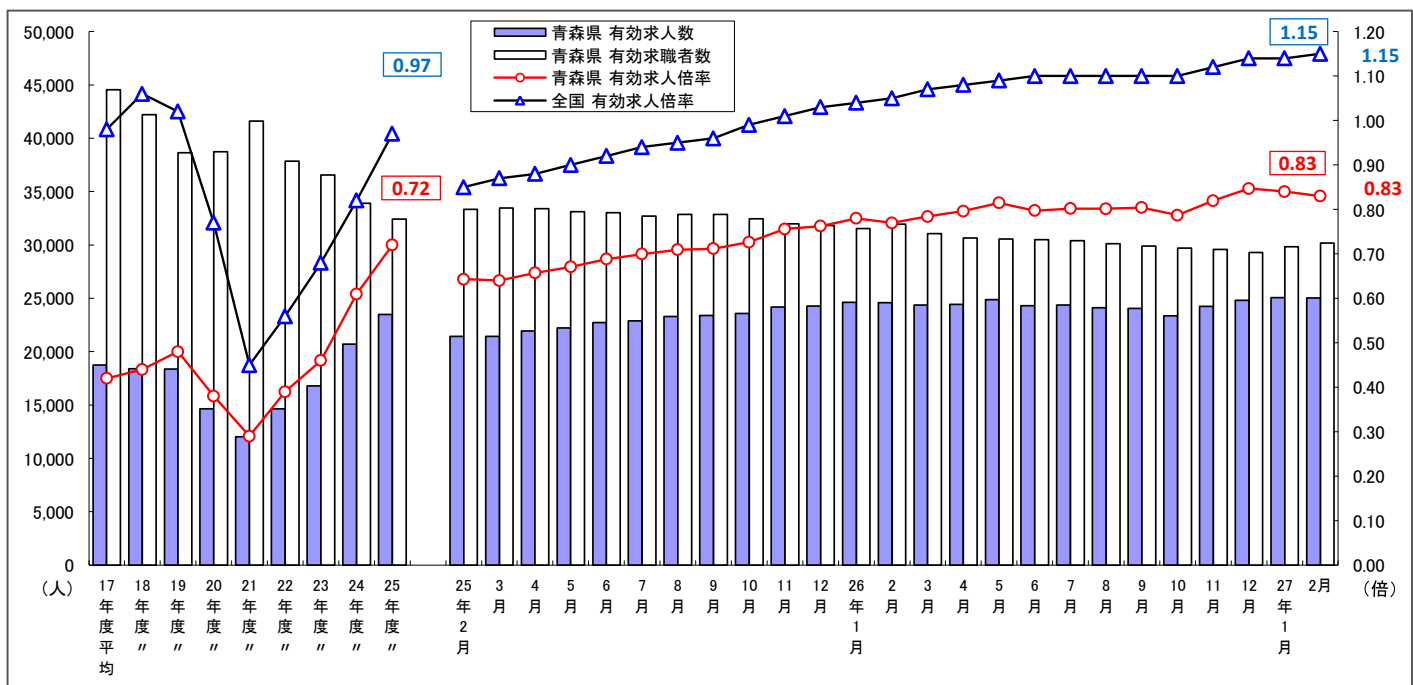
平成27年3月27日(金)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部	
	職業安定部長	富田 英晴
	地方労働市場情報官	鎌田 彰吾
	電話	017-721-2000

平成27年2月の青森県の雇用失業情勢について

- 有効求人倍率(季節調整値)は0.83倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.15倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.83倍と、前月を0.01ポイント下回り、**原数値**では0.82倍で、前年同月を0.06ポイント上回った。
 ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.47倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。
 ・有効求人数(季調値)は25,045人で、前月比0.1%(25人)の減少。有効求職者数(季調値)は30,177人で、前月比1.1%(337人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.15倍と、前月を0.03ポイント下回り、**原数値**では1.22倍で、前年同月を0.03ポイント上回った。
 ・新規求人数(季調値)は9,967人で、前月比2.3%(231人)の減少。新規求職申込件数(季調値)は8,704件で、前月比0.4%(34件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は9,844人で、前年同月比0.3%(29人)減少した。
 ・新規求人産業別にみると、製造業(15.6%、113人増:839人)、医療、福祉(7.6%、168人増:2,381人)、サービス業(3.8%、37人増:1,019人)、宿泊業、飲食サービス業(3.2%、27人増:877人)、運輸業、郵便業(2.2%、10人増:471人)等が増加し、卸売業、小売業(13.3%、259人減:1,688人)、建設業(8.6%、97人減:1,030人)等では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は24,744人で、前年同月比1.9%(458人)増加した。
 ・正社員求人は8,787人で、前年同月比5.2%(433人)増加し、全体に占める割合は35.5%となり、前年同月を1.1ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は8,090件で、前年同月比2.3%(189件)減少した。
 ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は4.7%(98人)減少し、離職者は1.7%(45人)減少、無業者も8.0%(39人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比7.2%(65人)減少し、自己都合は1.9%(31人)増加した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は30,316人で、前年同月比5.1%(1,621人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,855件で、前年同月比9.4%(295件)減少し、就職率は35.3%で、前年同月を2.7ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年2月

年 月		27年 2月	27年 1月	26年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	30,316	33,179	31,937	▲ 5.1	1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	8,090	11,120	8,279	▲ 2.3	0.4
	3 月間有効求人数 (人)	24,744	23,270	24,286	1.9	▲ 0.1
	4 新規求人数 (人)	9,844	10,108	9,873	▲ 0.3	▲ 2.3
	5 就職件数 (件)	2,855	2,445	3,150	▲ 9.4	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.82	0.70	0.76	0.06	—
	季節調整値	0.83	0.84	0.77	—	▲ 0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.22	0.91	1.19	0.03	—
	季節調整値	1.15	1.18	1.11	—	▲ 0.03
8 就職率(5/2×100) (%)	35.3	22.0	38.0	▲ 2.7		
9 充足率 (%)	27.6	22.7	30.1	▲ 2.5		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	25,707	24,684	27,042	▲ 4.9	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,882	7,502	7,019	▲ 2.0	
	12 月間有効求人数 (人)	21,717	20,227	21,059	3.1	
	13 新規求人数 (人)	8,547	8,703	8,509	0.4	
	14 就職件数 (件)	2,437	1,956	2,686	▲ 9.3	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.84	0.82	0.78	0.06	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.24	1.16	1.21	0.03	
	17 就職率(14/11×100) (%)	35.4	26.1	38.3	▲ 2.9	
	18 充足率 (%)	27.3	21.3	30.0	▲ 2.7	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成27年2月

年 月		27年 2月	27年 1月	26年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	18,740	17,949	20,011	▲ 6.4
	2 新規求職申込件数 (件)	5,057	5,595	5,239	▲ 3.5
	3 月間有効求人数 (人)	13,323	12,408	12,750	4.5
	4 新規求人数 (人)	5,283	5,181	5,140	2.8
	5 就職件数 (件)	1,605	1,379	1,657	▲ 3.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.71	0.69	0.64	0.07
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.04	0.93	0.98	0.06
	8 就職率(5/2×100) (%)	31.7	24.6	31.6	0.1
	9 充足率 (%)	29.1	25.1	30.4	▲ 1.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	8,787	8,330	8,354	5.2
	11 新規求人数 (人)	3,405	3,386	3,382	0.7
	12 就職件数 (件)	1,069	946	1,042	2.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.47	0.46	0.42	0.05
	14 充足率 (%)	30.0	26.5	29.1	0.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,967	6,735	7,031	▲ 0.9
	16 新規求職申込件数 (件)	1,825	1,907	1,780	2.5
	17 月間有効求人数 (人)	8,394	7,819	8,309	1.0
	18 新規求人数 (人)	3,264	3,522	3,369	▲ 3.1
	19 就職件数 (件)	832	577	1,029	▲ 19.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.20	1.16	1.18	0.02
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.79	1.85	1.89	▲ 0.10
	22 就職率(19/16×100) (%)	45.6	30.3	57.8	▲ 12.2
	23 充足率 (%)	24.5	15.7	29.3	▲ 4.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成27年2月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	106	84	22	9.3	3.7	37.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	1,030	995	35	-8.6	-6.7	-42.6
06 総合工事業	547	534	13	-15.1	-12.3	-62.9
E 製造業 (09~32)	839	525	314	15.6	-7.6	98.7
09 食料品製造業	333	152	181	20.7	-25.9	154.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	7	4	120.0	75.0	300.0
11 繊維工業	95	49	46	82.7	88.5	76.9
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	8	0	-42.9	-38.5	-
13 家具・装備品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	1	-63.6	-72.7	-
15 印刷・同関連業	26	21	5	36.8	110.0	-44.4
16 化学工業	4	3	1	100.0	50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-80.0	-80.0	-
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	18	15	3	-40.0	-44.4	0.0
22 鉄鋼業	1	1	0	-88.9	-87.5	-
23 非鉄金属製造業	22	18	4	175.0	125.0	-
24 金属製品製造業	46	42	4	-17.9	-22.2	100.0
25 はん用機械器具製造業	6	5	1	-33.3	-37.5	0.0
26 生産用機械器具製造業	5	5	0	-16.7	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	40	21	19	110.5	162.5	72.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	58	24	15.5	-12.1	380.0
29 電気機械器具製造業	59	47	12	34.1	62.1	-20.0
30 情報通信機械器具製造業	13	8	5	-69.0	-77.1	-28.6
31 輸送用機械器具製造業	48	48	0	92.0	118.2	-
20, 32 その他の製造業	7	3	4	-30.0	-66.7	300.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	19	11	8	72.7	83.3	60.0
G 情報通信業 (37~41)	102	74	28	13.3	-14.0	600.0
39 情報サービス業	83	56	27	62.7	16.7	800.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	471	324	147	2.2	-16.9	107.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,688	738	950	-13.3	-11.9	-14.3
50~55 卸売業	322	210	112	0.3	8.2	-11.8
56~61 小売業	1,366	528	838	-16.0	-18.0	-14.7
56 各種商品小売業	199	29	170	-26.6	-31.0	-25.8
J 金融業, 保険業 (62~67)	93	66	27	5.7	13.8	-10.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	120	64	56	-1.6	-5.9	3.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	166	112	54	28.7	19.1	54.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	877	297	580	3.2	9.2	0.3
76 飲食店	588	145	443	14.2	23.9	11.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	337	174	163	-8.9	-15.1	-1.2
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	150	56	94	0.7	-18.8	17.5
P 医療, 福祉 (83~85)	2,381	1,522	859	7.6	7.7	7.4
83 医療業	646	445	201	8.6	6.5	13.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,726	1,068	658	6.7	7.3	5.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	88	66	22	15.8	6.5	57.1
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,019	638	381	3.8	-2.4	16.2
91 職業紹介・労働者派遣業	275	227	48	-4.5	-14.7	118.2
92 その他の事業サービス業	572	289	283	13.0	17.0	9.3
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	358	147	211	-17.3	53.1	-37.4
合計	9,844	5,893	3,951	-0.3	-2.2	2.8
規模別						
29人以下	6,463	3,843	2,620	-1.7	-4.1	2.1
30~99人	2,216	1,344	872	0.9	-0.1	2.3
100~299人	883	546	337	4.6	2.2	8.7
300~499人	107	34	73	7.0	-29.2	40.4
500~999人	87	58	29	20.8	-1.7	123.1
1,000人以上	88	68	20	4.8	106.1	-60.8

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成27年2月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	84	50	34	3.7	-13.8	47.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-	-	-
D 建設業 (06~08)	995	915	80	-6.7	-1.4	-42.0
06 総合工事業	534	483	51	-12.3	-13.0	-5.6
E 製造業 (09~32)	525	449	76	-7.6	5.9	-47.2
09 食料品製造業	152	139	13	-25.9	-12.6	-71.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	6	1	75.0	100.0	0.0
11 繊維工業	49	46	3	88.5	84.0	200.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	8	5	3	-38.5	-28.6	-50.0
13 家具・装備品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-72.7	-70.0	-
15 印刷・同関連業	21	6	15	110.0	-40.0	-
16 化学工業	3	3	0	50.0	50.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	2	1	-80.0	-60.0	-90.0
19 ゴム製品製造業	3	3	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	15	14	1	-44.4	-48.1	-
22 鉄鋼業	1	1	0	-87.5	-87.5	-
23 非鉄金属製造業	18	18	0	125.0	125.0	-
24 金属製品製造業	42	42	0	-22.2	10.5	-
25 はん用機械器具製造業	5	5	0	-37.5	-37.5	-
26 生産用機械器具製造業	5	5	0	0.0	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	21	15	6	162.5	87.5	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	39	19	-12.1	-7.1	-20.8
29 電気機械器具製造業	47	41	6	62.1	78.3	0.0
30 情報通信機械器具製造業	8	0	8	-77.1	-	-75.8
31 輸送用機械器具製造業	48	48	0	118.2	118.2	-
20, 32 その他の製造業	3	3	0	-66.7	-66.7	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	6	5	83.3	200.0	25.0
G 情報通信業 (37~41)	74	59	15	-14.0	-15.7	-6.3
39 情報サービス業	56	50	6	16.7	16.3	20.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	324	305	19	-16.9	-19.3	58.3
I 卸売業, 小売業 (50~61)	738	688	50	-11.9	-12.1	-9.1
50~55 卸売業	210	195	15	8.2	12.7	-28.6
56~61 小売業	528	493	35	-18.0	-19.2	2.9
56 各種商品小売業	29	26	3	-31.0	-35.0	50.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	66	60	6	13.8	39.5	-60.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	64	62	2	-5.9	-6.1	0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	112	99	13	19.1	20.7	8.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	297	268	29	9.2	37.4	-62.3
76 飲食店	145	143	2	23.9	23.3	100.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	174	144	30	-15.1	-7.7	-38.8
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	56	50	6	-18.8	-19.4	-14.3
P 医療, 福祉 (83~85)	1,522	1,444	78	7.7	7.6	9.9
83 医療業	445	407	38	6.5	2.3	90.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,068	1,028	40	7.3	8.9	-21.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	66	56	10	6.5	7.7	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	638	505	133	-2.4	19.4	-42.4
91 職業紹介・労働者派遣業	227	130	97	-14.7	19.3	-38.2
92 その他の事業サービス業	289	258	31	17.0	36.5	-46.6
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	147	123	24	53.1	66.2	9.1
合計	5,893	5,283	610	-2.2	2.8	-31.3
規模別						
29人以下	3,843	3,439	404	-4.1	-1.8	-20.5
30~99人	1,344	1,225	119	-0.1	13.3	-54.9
100~299人	546	508	38	2.2	10.2	-47.9
300~499人	34	28	6	-29.2	-15.2	-60.0
500~999人	58	31	27	-1.7	-26.2	58.8
1,000人以上	68	52	16	106.1	136.4	45.5

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年2月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成21年度	—	7.5	—	▲ 17.9	—	0.29	—	▲ 4.0	—	▲ 9.8	—	0.53	3.6
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
26年 1月	▲ 0.9	▲ 3.5	1.4	17.5	0.78	0.64	1.2	▲ 1.4	5.0	16.6	1.14	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.1	15.8	0.77	0.76	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 5.7	11.6	1.11	1.19	8.4
3月	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 0.9	13.6	0.78	0.83	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 1.7	9.2	1.12	1.16	4.5
4月	▲ 1.3	▲ 8.5	0.2	13.0	0.80	0.76	0.2	▲ 7.0	3.3	11.4	1.15	0.92	▲ 0.9
5月	▲ 0.4	▲ 8.6	1.9	11.3	0.81	0.74	0.1	▲ 9.7	3.0	8.9	1.19	1.13	▲ 6.8
6月	▲ 0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	9.9	0.80	0.76	0.2	▲ 1.5	▲ 7.0	6.5	1.10	1.21	5.5
7月	▲ 0.4	▲ 7.6	0.2	6.1	0.80	0.78	▲ 0.6	▲ 8.8	0.6	0.8	1.12	1.33	▲ 5.3
8月	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 1.0	3.8	0.80	0.84	▲ 1.7	▲ 13.1	▲ 2.7	▲ 2.2	1.11	1.37	▲ 7.3
9月	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 0.4	1.8	0.80	0.92	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 1.6	0.0	1.10	1.43	1.8
10月	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 2.8	▲ 2.2	0.79	0.93	▲ 0.5	▲ 8.4	0.4	▲ 4.9	1.11	1.47	▲ 12.3
11月	▲ 0.4	▲ 8.0	3.7	▲ 2.7	0.82	0.90	1.1	▲ 11.5	5.4	▲ 2.6	1.16	1.29	▲ 10.7
12月	▲ 0.9	▲ 7.7	2.4	2.0	0.85	0.76	▲ 2.2	▲ 9.0	5.2	3.3	1.25	0.81	▲ 12.4
27年 1月	1.8	▲ 6.2	1.0	2.2	0.84	0.70	5.8	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1	1.9	0.83	0.82	0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 0.3	1.15	1.22	▲ 9.4
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年2月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
26年 1月	24,611	1.4	31,552	▲ 0.9	0.78	10,385	5.0	9,100	1.2	1.14
2月	24,585	▲ 0.1	31,938	1.2	0.77	9,798	▲ 5.7	8,796	▲ 3.3	1.11
3月	24,376	▲ 0.9	31,080	▲ 2.7	0.78	9,628	▲ 1.7	8,590	▲ 2.3	1.12
4月	24,422	0.2	30,667	▲ 1.3	0.80	9,942	3.3	8,608	0.2	1.15
5月	24,892	1.9	30,556	▲ 0.4	0.81	10,242	3.0	8,613	0.1	1.19
6月	24,321	▲ 2.3	30,499	▲ 0.2	0.80	9,527	▲ 7.0	8,631	0.2	1.10
7月	24,372	0.2	30,388	▲ 0.4	0.80	9,583	0.6	8,575	▲ 0.6	1.12
8月	24,135	▲ 1.0	30,112	▲ 0.9	0.80	9,323	▲ 2.7	8,433	▲ 1.7	1.11
9月	24,043	▲ 0.4	29,900	▲ 0.7	0.80	9,177	▲ 1.6	8,324	▲ 1.3	1.10
10月	23,376	▲ 2.8	29,701	▲ 0.7	0.79	9,212	0.4	8,285	▲ 0.5	1.11
11月	24,234	3.7	29,568	▲ 0.4	0.82	9,710	5.4	8,378	1.1	1.16
12月	24,826	2.4	29,305	▲ 0.9	0.85	10,215	5.2	8,197	▲ 2.2	1.25
27年 1月	25,070	1.0	29,840	1.8	0.84	10,198	▲ 0.2	8,670	5.8	1.18
2月	25,045	▲ 0.1	30,177	1.1	0.83	9,967	▲ 2.3	8,704	0.4	1.15
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。